

平成 20 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

21 飯監第67号
平成21年8月20日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中島 善吉
飯田市監査委員 上澤 義 一

平成20年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
水道事業会計	-----	2
審査意見	-----	4
決算について	-----	5
1 事業の概況について	-----	5
2 予算の執行状況について	-----	6
3 経営成績について	-----	7
4 財政状態について	-----	10
【資料】	-----	12
飯田市病院事業会計	-----	18
審査意見	-----	20
決算について	-----	21
1 業務実績について	-----	21
2 業務の状況について	-----	22
3 予算の執行状況について	-----	22
4 経営成績について	-----	23
5 財政状態について	-----	24
【資料】	-----	26

(注 記)

- 文中及び表中の金額・比率は、原則として円単位で計算した数値を表示単位未満で四捨五入した。そのため、表中を合計した数値等は一致しない場合がある。
- 数値によっては表示単位未満のため「0」、「0.0」と表示されている場合がある。また「-」は該当数値のないものである。
- 増減率(%)については「(当年度 - 前年度) ÷ 前年度 × 100」により計算してある。前年度数値がないもの、または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示してある。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成20年度

飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成21年6月1日から平成21年8月19日まで

2 審査の対象

平成20年度飯田市水道事業会計決算

平成20年度飯田市病院事業会計決算

3 審査の手続き

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常の審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

企業会計の業務実績、経営状況及び財政状態について、審査の概要は次のとおりである。

飯田市水道事業会計

平成 20 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

1 全般として

水道事業は市民生活だけでなく産業活動や都市機能の面においても重要な役割を果たしている。事業の運営には企業意識を持って経費の節減に努め、健全な財政運営を堅持するとともに、安心して飲める良質な水の安定供給に、より一層努められるよう要望します。

また、水道事業の経営状況、事業の実施状況等、積極的に情報公開されるよう望みます。

2 経営状況について

当市の水道事業を取り巻く状況は、人口の減少や需要の変化、施設の老朽化等多くの課題を抱えている。水道事業は多額の設備投資と施設の維持管理経費を要するとともに、鉛製給水管布設替や施設の耐震化などにより、今後これまでにない厳しい財政状況下での経営が予想される。

このような中、将来にわたって安定した経営を行っていくために、収入の減少傾向と費用の増加を念頭に、事業の優先度や財源の検討、適時な料金の見直しを行い、飯田市水道ビジョン（長期整備計画）に基づきより効率的な事業執行と業務体制の合理化等に努められたい。

昨年度に引き続き今年度も高利率の企業債約 2 億 8,500 万円を繰上償還し、後年の利息負担が軽減された。今後も適正な起債の管理を続けられたい。

収益的収入の 9 割以上を占める給水収益（水道料金）については、調定額に対する収入額の比率（収納率）は高水準を維持している。平成 20 年 10 月からは徴収業務を民間委託し順調に業務が進められているが、水道料金は水道事業の根幹であり、納期内収納、滞納整理など収納率の向上により一層努められたい。

3 施設設備等整備について

水道事業には「安全でおいしい水を安定供給すること」が求められているが、当市の水道事業関連施設については、創設第 7 期事業が完了し今後は耐震化等の安全性、効率化などを目指す更新整備事業に転換する時期に差し掛かるなど多くの課題を抱えている。特に耐震に課題がある妙琴浄水場の改修については、多額の費用と長い期間が必要であり長期整備計画に基づき計画的・効率的に整備されたい。

また、他事業との調整により効率的な事業執行に努められたい。

平成 20 年度飯田市水道事業会計決算について

1 平成 20 年度事業の概況について

「安全でおいしい水を安定して供給する」ことを目的に飯田市水道ビジョン（長期整備計画 平成 19～38 年度の 20 年間）に基づき事業を実施した。この長期整備計画による経営見直しを検討した結果、水道料金を改定し平成 20 年 4 月から平均 5.77%の値上げを実施し、また平成 20 年 10 月より受益者サービスの向上と経営効率を目指し、料金徴収業務を民間委託し半年経過したが順調に業務が進められている。今後も民間のノウハウを活かしたサービス向上とともに、収納率向上を図るとしている。

普及状況については、人口の減少に伴い給水人口も 0.4%減少したものの民間の集合住宅の増加により、給水戸数は前年度同程度の 41,038 戸（栓）となり、普及率は 98.8%となっている。需要の状況を有収水量でみると、978 万 1,870 m³で前年度より 13 万 7,616 m³（1.4%）の減となり、有収率は 83.6%で前年度より 0.6 ポイント減少している。

経営状況については、総収益 17 億 9,621 万 6 千円に対して総費用は 17 億 8,714 万 3 千円で、結果、907 万 3 千円当年度純利益を計上し、未処分利益剰余金が 1 億 8,810 万 3 千円となり 100 万円を減債基金に積み立て、残る 1 億 8,710 万 3 千円を翌年度に繰越した。なお、鉛製給水管対策については平成 28 年度までに布設替を完了する計画で、平成 18 年度から今年度までに 5,037 戸の布設替を行った。

当年度末の建設改良事業にかかる企業債残高は 68 億 8,750 万 7 千円で、繰上償還等により前年度末残高より 1 億 4,352 万 9 千円減少している。

主要な財務比率では、流動比率が 432.8%、自己資本構成比率が 63.0%、固定資産対長期資本比率は 94.8%となっているが、全国平均*よりやや劣るものの、概ね健全な水準を維持していると認められる。

施設整備においては、老朽配水管から耐震管への布設替事業をはじめ、創設第 7 期事業、上水道安全対策事業、改良事業等の各工事を継続し実施し創設第 7 期事業は完了した。また、耐震に課題のある主要な浄水施設である妙琴浄水場については、21 年度概略設計を進める上で事業費の圧縮、国庫補助金等の財源確保により計画的かつ安全に改修を行うこととしている。

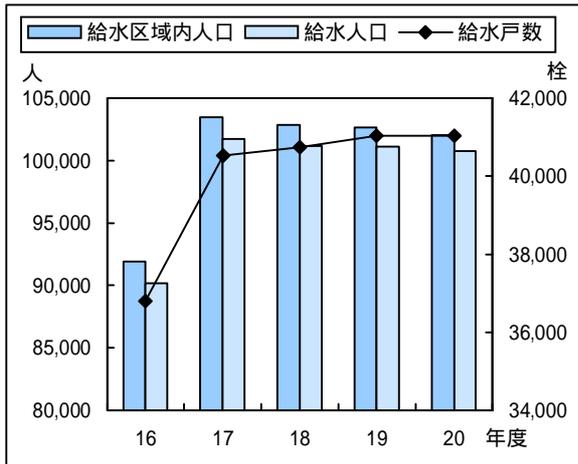
以下、各業務の状況等について述べる。

* 全国平均 地方公営企業年鑑〔平成 21 年公表・平成 19 年度事業実績数値〕による、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の同規模事業体の平均値。

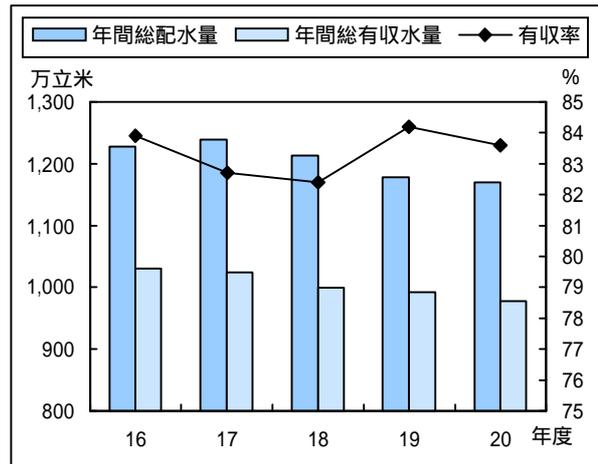
(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年比較 増 減	対前年度 増減率%
給水区域内人口（人）	102,860	102,664	102,024	640	0.6
給 水 人 口（人）	101,180	101,126	100,749	377	0.4
普 及 率（%）	98.4	98.5	98.8	0.3	-
給 水 戸 数（栓）	40,740	41,035	41,038	3	0.01
配 水 能 力（m ³ /日）	45,000	45,000	45,000	0	0.0
年間総配水量（m ³ ）	12,132,237	11,778,745	11,701,211	77,534	0.7
年間総有収水量（m ³ ）	9,995,756	9,919,486	9,781,870	137,616	1.4
有 収 率（%）	82.4	84.2	83.6	0.6	-
職 員 数（人）	26	27	22	5	18.5

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万749人で、前年度より377人(0.4%)減少した。

年間総配水量は1,170万1,211^mで、前年度より7万7,534^m(0.7%)減少した。

年間総有収水量は978万1,870^mで、前年度より13万7,616^m(1.4%)減少した。

有収率は83.6%で、前年度より0.6ポイント減少した。

職員数は料金徴収業務等を委託したこと等により5名減少した。

(2) 建設改良事業の状況

拡張事業のうち、創設第7期事業では、伊賀良、上郷、竜丘地区などで配水管1,730mを布設したほか、単独事業として配水管1,532mの布設を行った。改良事業では、風越貯水池の流入ゲート更新工事をはじめ浄配水施設改良工事を8件、旧市内を中心とした老朽配水管の布設替9箇所3,440m、公共下水道事業などの他事業関連の配水管布設替工事59件を実施した。

建設改良費(消費税及び地方消費税を含む)は、前年度より1億1,533万6千円(17.3%)減の5億5,078万円となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支(消費税及び地方消費税を含む)

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位:千円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 B - A	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
水道事業収益	1,884,300	100.0	1,878,102	100.0	6,198	99.7
営業収益	1,738,025	92.2	1,728,834	92.1	9,191	99.5
営業外収益	146,273	7.8	149,268	7.9	2,995	102.0
特別利益	2	0.0	0	0.0	2	0.0

収益的支出

(単位:千円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 A - B	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
水道事業費用	1,834,620	100.0	1,818,979	100.0	15,641	99.1
営業費用	1,623,114	88.5	1,613,871	88.7	9,243	99.4
営業外費用	208,496	11.4	204,156	11.2	4,340	97.9
特別損失	3,010	0.2	952	0.1	2,058	31.6

事業収益は予算に対して 619 万 7 千円の減、事業費用は主に営業費用・営業外費用の減により、予算に対して 1,564 万 1 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：千円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 B - A	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資本的収入	702,500	100.0	699,403	100.0	3,097	99.6
企業債	442,500	63.0	417,400	59.7	25,100	94.3
負担金	42,799	6.1	51,800	7.4	9,001	121.0
補助金	73,066	10.4	73,066	10.4	0	100.0
補償金	144,120	20.5	157,136	22.5	13,016	109.0
固定資産売却代金	15	0.0	0	0.0	15	0.0

資本的支出

(単位：千円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額	執行率 B / A
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
資本的支出	1,245,800	100.0	1,127,544	100.0	23,772	94,484	90.5
建設改良費	642,358	51.6	550,780	48.8	23,772	67,806	85.7
企業債償還金	563,442	45.2	560,929	49.8	-	2,513	99.6
開発費	40,000	3.2	15,834	1.4	-	24,166	39.6

当年度の資本的収入は予算に対して 309 万 7 千円減少し、6 億 9,940 万 3 千円であり、資本的支出は、予算に対して 9,448 万 4 千円の不用額（計画の先送り等による）を生じ 11 億 2,754 万 4 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 2,814 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,263 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,986 万 6 千円、消費税資本的収支調整額 1,564 万円で補てんされている。

3 経営成績について

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間の経営成績の推移は別表 (2)〔13 ページ〕のとおりで、平成 20 年度には純利益 907 万 3 千円を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

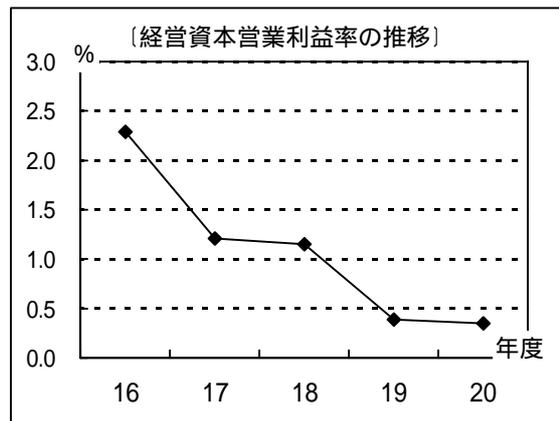
比 率	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.15	0.39	0.35	1.60
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.12
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.30	5.08	4.46	13.86

経営資本 = 資産合計 - 建設仮勘定

受託工事事業費を除く

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の0.39%から0.35%と、0.04ポイント下がっている。年度推移は右グラフのとおり低下傾向となっている。平成17年度の低下は簡易水道の統合による資産が増加したためである。

平成19年度からの低下の要因は、鉛製給水管布設替工事が始まり営業費用が増加し、営業利益が減少し営業収益営業利益率が低下したためであり、本年度も昨年と同様となっている。



このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

1日当配水能力・配水量比較表 (単位: m³)

	18年度	19年度	20年度
配水能力	45,000	45,000	45,000
平均配水量	33,239	32,182	32,058
最大配水量	39,263	37,334	37,079

利用率比較表

(単位: %)

	18年度	19年度	20年度	全国平均
施設利用率	73.9	71.5	71.2	63.6
負荷率	84.7	86.2	86.5	86.9
最大稼働率	87.3	83.0	82.4	73.2

施設利用率 = 『負荷率 × 最大稼働率 × 100』

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。全国平均は63.6%。

負荷率 = 『1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100』

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。全国平均は86.9%。

最大稼働率 = 『1日最大配水量 / 配水能力 × 100』

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。全国平均は73.2%。

前年度より施設利用率は0.3ポイント低下、負荷率は0.3ポイント上昇、最大稼働率は0.6ポイント低下している。全国平均と比較すると施設利用率は7.6ポイント、最大稼働率は9.2ポイント上回り、負荷率は概ね平均レベルである。これらの指標から、当市の施設利用効率はよいものの、問題が生ずるレベルではないが安定供給という面ではやや課題もあると言えよう。

(2) 人件費と労働生産性について 別表(2)(3)〔13・14ページ〕

水道事業の人件費は、平成18年度1億6,395万1千円、平成19年度1億6,168万8千円、平成20年度1億5,350万7千円で、その総費用に占める割合は、平成18年度10.4%、平成19年度9.3%、平成20年度8.6%となっている。

また、その給水収益に対する割合は、平成18年度11.3%、平成19年度11.2%、平成20年度10.3%と減少しており、全国平均の14.6%と比較しても4.3ポイント下回っている。

〔給水収益に対する給与費の割合(%) : 職員給与費(人件費) ÷ 給水収益 × 100〕

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	384,452	367,388	444,630	369,838
職員一人当たり営業収益 (千円)	58,238	55,759	70,953	64,267
職員一人当たり給水人口 (人)	3,892	3,745	4,580	3,199

職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 職員数

労働生産性を端的に表示する『職員一人当たり営業収益』は全国平均を上回り、有収水量・給水人口も上回っている。

また、職員数を全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	全国平均
有収水量 1 万 m ³ / 日 当たり	原浄配水施設関係職員数	4.4	4.4	4.8	4.9
	営業関係職員数	4.7	5.5	3.4	4.9
	損益勘定職員数	9.1	9.9	8.2	9.8

有収水量 1 万 m³ / 日当たり原浄配水施設関係職員数は増加、営業関係職員数・損益勘定職員数は減少している。

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,238	55,759	70,953
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.8	10.7	9.8

労働生産性：前頁表中の『職員一人当たり営業収益』と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1 人あたりの金額が大きいほど好ましい。

労働生産性 = (営業収益 - 受託工事収益 (給水収益)) ÷ 損益勘定職員数

労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

料金徴収業務の民間委託化により労働生産性は上昇し、労働分配率も好転傾向であり、人件費を削減して収益性・生産性を向上させている。

(3) 支払利息について 別表(2)〔13 ページ〕

支払利息は、平成 18 年度 2 億 2,387 万 8 千円、平成 19 年度で 2 億 1,570 万 8 千円、平成 20 年度 1 億 8,788 万 5 千円となっている。

総費用に占める割合は、平成 18 年度 14.2%、平成 19 年度 12.5%、平成 20 年度 10.5%となっており、平成 19 年度に引き続き平成 20 年度も高金利企業債の繰上償還の効果などにより比率は減少している。〔支払利息 ÷ 総費用 × 100〕

給水収益に対する割合は、平成 18 年度 15.4%、平成 19 年度 14.9%、平成 20 年度 12.6%となっており、当年度は前年度より 2.3 ポイント改善している。〔支払利息 ÷ 給水収益 × 100〕

企業債残高は、平成 19 年度に引き続き公的資金補償金免除による繰上償還など減少要因はあるものの、地震等の災害に対する安全対策として進めている老朽配水管から耐震管への更新、妙琴浄水場施設改修など水道ビジョンの内容を反映した事業等の財源として、今後増加傾向で推移することが予想される。

(4) 給水収益について

収益的収入の9割以上を占める給水収益（水道料金）の年度別推移は次のとおりである。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
調定額（千円）	1,560,869	1,549,540	1,597,825
収入額（千円）	1,527,505	1,514,779	1,562,113
不納欠損処分額（千円）	1,848	1,648	608
未収額（千円）	31,516	33,113	35,104
調定額対収入額比（%）	97.9	97.8	97.8

調定額、収入額ともに昨年より増加している。また、調定額に対する収入額の比率は、昨年と同様である。徴収業務を民間委託後半年間（平成 20 年 10 月～平成 21 年 3 月）、収納率は 98.1%と向上したが契約目標値(98.4%)に達しなかったため違約金の支払いを課した。

なお、平成 20 年度は時効により 80 件 43 万円、破産により 41 件 17 万 7 千円、合計 60 万 8 千円を不納欠損処分している。

コンビニエンスストアにおける収納業務（コンビニ収納）

年度	料金収入総額 （千円）A	コンビニ収入額		コンビニ収納割合 B / A
		件数	金額（千円）B	
平成 19 年度	3,203,122	28,391 件	206,021	6.4%
平成 20 年度	3,269,070	34,933 件	258,985	7.9%

平成 18 年 9 月よりコンビニ収納を開始している。料金収入に対する割合も上昇し市民の利便性は向上したと考えられる

4 財政状態について

水道事業の平成 18 年から平成 20 年の各年度末の財政状態を示すと別表（4）〔15・16 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

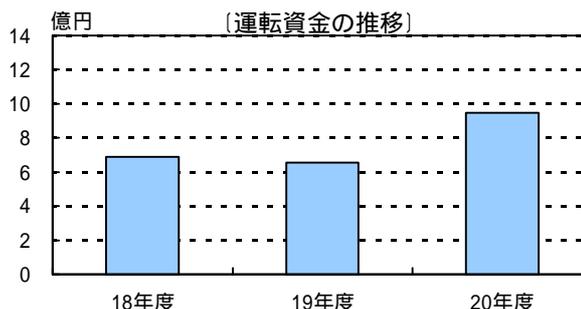
（単位：千円）

区 分	決算年度末現在		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
流動資産	925,588	887,579	1,229,401
現金預金	623,202	522,383	807,616
未収金	197,664	260,582	318,721
貯蔵品	4,722	4,614	3,065
前払金	0	0	0
その他流動資産	100,000	100,000	100,000
流動負債	234,973	230,914	284,064
未払金	4,547	10,101	12,843
前受金	14,446	539	994
下水道料金預り金	104,520	108,188	158,174
その他流動負債	111,460	112,086	112,053
運転資金（流動資産 - 流動負債）	690,616	656,664	945,337

平成 20 年度末の運転資金は、9 億 4,533 万 7 千円で、前年度より 2 億 8,867 万円余増加している。

年度別の運転資金の推移は、次のとおりである。

年度	金額(千円)	対前年度増減額
平成 18 年度	690,615	228,522
平成 19 年度	656,665	33,950
平成 20 年度	945,337	288,672



(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	393.9	384.4	432.8	552.3
自己資本構成比率 (%)	60.6	62.1	63.0	67.4
固定資産対長期資本比率 (%)	96.0	96.3	94.8	90.6

流動比率 = 『流動資産 ÷ 流動負債 × 100』

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。数値は大きいほど良好で、一般的に適正な流動比率は200%以上とされる。

自己資本構成比率 = 『(自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債・資本合計 × 100』

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

固定資産対長期資本比率 = 『固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100』

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資行われたものといえる。

昨年度は、企業債の繰上償還により現金預金が大幅に減少し、9.5ポイント減少した流動比率は、今年度48.4ポイント上昇した。

自己資本構成比率は上昇し、固定資産対長期資本比率は低下している。

これら3つの指標から判断すると、昨年度低下した流動比率も上昇に転じ、概ね健全な水準を維持しているといえる。

5 鉛製給水管等布設替について

鉛製給水管は、水道開設の古い旧市内に多く布設されている。

布設替については、平成18年度に水質調査や残存調査を行い、平成19年度より本格的な布設替事業に取りかかり、平成28年度末終了予定である。平成20年度末の進捗状況は次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (水道局推計数) A	鉛製給水管 布設替戸数 B	左の内訳				進捗率 B / A	
		鉛製給水管 単独布設替 戸数	老朽管更新 に伴う布設 替戸数	他事業実施 に伴う布設 替戸数	漏水修理等 に伴う布設 替戸数		
19,000 戸	5,037 戸	2,780 戸	931 戸	798 戸	528 戸	26.5%	
内 訳	18 年度	597 戸	-	191 戸	318 戸	88 戸	
	19 年度	2,130 戸	1,180 戸	520 戸	230 戸	200 戸	
	20 年度	2,310 戸	1,600 戸	220 戸	250 戸	240 戸	

別表(1)

業 務 実 績 表

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計 算 式
給水区域内人口(人)	102,860	102,664	102,024	
給水戸数(栓)	40,740	41,035	41,038	
給水人口(人)	101,180	101,126	100,749	
普及率(%)	98.4	98.5	98.8	/ × 100
配水能力(m ³ /日)	45,000	45,000	45,000	
年間総配水量(m ³)	12,132,237	11,778,745	11,701,211	
年間総有収水量(m ³)	9,995,756	9,919,486	9,781,870	
一日最大配水量(m ³)	39,263	37,334	37,079	
一日平均配水量(m ³)	33,239	32,182	32,058	/ 365日(366日)
施設利用率(%)	73.9	71.5	71.2	/ × 100
負荷率(%)	84.7	86.2	86.5	/ × 100
最大稼働率(%)	87.3	83.0	82.4	/ × 100
有収率(%)	82.4	84.2	83.6	/ × 100
職員数(人)	26	27	22	
給水原価(円/m ³)	152.29	167.87	173.75	経常費用 - 受託工事 費 /
供給単価(円/m ³)	145.66	145.75	152.35	給水収益 /
導送配水管延長(m)	874,056	879,704	882,966	

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	対前年差引
営業収益	1,564,478,109	100.0	1.3	1,567,701,565	100.0	0.2	1,646,926,833	100.0	5.1	79,225,268
給水収益	1,456,022,870	93.1	1.2	1,445,755,473	92.2	0.7	1,490,273,129	90.5	3.1	44,517,656
受託工事収益	50,289,572	3.2	5.4	62,199,715	4.0	23.7	85,955,620	5.2	38.2	23,755,905
受託金	42,602,192	2.7	2.7	45,352,144	2.9	6.5	54,065,954	3.3	19.2	8,713,810
その他営業収益	15,563,475	1.0	26.1	14,394,233	0.9	7.5	16,632,130	1.0	15.5	2,237,897
営業費用	1,340,805,270	85.7	1.0	1,491,459,580	95.1	11.2	1,577,346,483	95.8	5.8	85,886,903
原水及び浄水費	243,010,493	15.5	9.2	239,141,874	15.3	1.6	246,052,333	14.9	2.9	6,910,459
配水及び給水費	232,183,090	14.8	3.9	357,620,039	22.8	54.0	393,227,538	23.9	10.0	35,607,499
受託工事費	50,312,000	3.2	5.4	62,443,000	4.0	24.1	86,572,572	5.3	38.6	24,129,572
総係費	168,294,699	10.8	5.4	167,754,596	10.7	0.3	175,664,516	10.7	4.7	7,909,920
減価償却費	577,794,786	36.9	0.9	589,483,162	37.6	2.0	600,858,839	36.5	1.9	11,375,677
資産減耗費	69,210,202	4.5	6.0	75,016,909	4.7	8.4	74,970,685	4.5	0.1	46,224
その他営業費用	0	-	#DIV/0!	0	-	-	-	-	-	-
営業利益	223,672,839	14.3	3.3	76,241,985	4.9	65.9	69,580,350	4.2	8.7	6,661,635
営業外収益	82,236,000	5.3	7.7	140,583,071	9.0	71.0	149,289,235	9.1	6.2	8,706,164
受取利息及び配当金	818,667	0.1	79.5	3,188,190	0.2	289.4	3,294,213	0.2	3.3	106,023
他会計補助金	72,872,217	4.7	2.3	134,221,252	8.6	84.2	136,868,916	8.3	2.0	2,647,664
受託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益	8,545,116	0.5	567.5	3,173,629	0.2	62.9	9,126,106	0.6	187.6	5,952,477
営業外費用	231,730,394	14.8	16.7	236,159,634	15.1	1.9	208,844,419	12.7	11.6	27,315,215
支払利息及び企業債取扱諸費	223,878,494	14.3	19.5	215,707,536	13.8	3.6	187,885,114	11.4	12.9	27,822,422
繰延勘定償却費	7,851,863	0.5	皆増	16,270,897	1.0	107.2	16,270,895	1.0	0.0	2
雑支出	37	0.0	57.5	4,181,201	0.3	皆増	4,688,410	0.3	12.1	507,209
消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	74,178,445	4.7	153.1	19,334,578	1.2	126.1	10,025,166	0.6	151.9	29,359,744
特別利益	316,200	0.0	77.6	496,430	0.0	57.0	0	0.0	100.0	496,430
特別損失	2,334,947	0.1	99.1	2,266,570	0.1	2.9	952,469	0.0	58.0	1,314,101
当年度純利益	72,159,698	4.6	皆増	21,104,718	1.3	皆減	9,072,697	0.6	皆増	30,177,415

別表(3)

要素別費用比較表

(単位:円.%)

科 目	平成18年度			平成19年度			平成20年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
人件費	163,951,098	10.4	0.2	161,687,833	9.3	1.4	153,507,193	8.6	5.1	8,180,640	
支払利息	223,878,494	14.2	2.0	215,707,536	12.5	3.6	187,885,114	10.5	12.9	27,822,422	
減価償却費	577,794,786	36.7	0.1	589,483,162	34.1	2.0	600,858,839	33.6	1.9	11,375,677	
動力費	56,208,820	3.6	0.2	52,355,422	3.0	6.9	55,281,215	3.1	5.6	2,925,793	
修繕費	83,484,383	5.3	0.1	58,042,424	3.4	30.5	67,308,656	3.8	16.0	9,266,232	
材料費	2,618,781	0.2	5.7	7,354,758	0.4	180.8	8,519,364	0.5	15.8	1,164,606	
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	
路面復旧費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	
委託料	原水浄水費	167,929,336	10.7	12.1	166,989,864	9.6	0.6	171,668,064	9.6	2.8	4,678,200
	配水給水費	26,701,700	1.7	56.1	22,462,360	1.3	15.9	25,129,840	1.4	11.9	2,667,480
	総係費	30,780,625	1.9	7.0	27,658,731	1.6	10.1	57,250,995	3.2	107.0	29,592,264
工事請負費	104,369,100	6.6	1.0	269,550,468	15.6	158.3	307,165,705	17.2	14.0	37,615,237	
その他	137,153,488	8.7	63.1	158,593,226	9.2	15.6	152,568,386	8.5	3.8	6,024,840	
合計	1,574,870,611	100.0	16.2	1,729,885,784	100.0	9.8	1,787,143,371	100.0	3.3	57,257,587	

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資 産 の 部										
科 目	平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
固定資産	18,513,972,597	94.9	0.1	18,500,624,706	95.1	0.1	18,358,210,200	93.5	0.8	142,414,506
有形固定資産	18,494,465,598	94.8	0.1	18,481,694,444	95.0	0.1	18,339,856,675	93.4	0.8	141,837,769
土地	973,029,594	5.0	0.0	972,959,677	5.0	0.0	973,000,577	5.0	0.0	40,900
建物	210,065,211	1.1	3.5	201,626,153	1.1	4.0	193,203,410	1.0	4.2	8,422,743
構築物	16,129,344,903	82.7	1.3	16,207,189,901	83.3	0.5	16,134,753,778	82.1	0.4	72,436,123
機械及び装置	1,171,253,771	6.0	5.8	1,094,965,519	5.6	6.5	1,029,607,849	5.3	6.0	65,357,670
車両運搬具	3,614,794	0.0	23.0	2,679,116	0.0	25.9	1,783,723	0.0	33.4	895,393
工具器具及び備品	1,653,616	0.0	67.1	1,281,063	0.0	22.5	1,063,600	0.0	17.0	217,463
建設仮勘定	5,503,709	0.0	94.7	993,015	0.0	82.0	6,443,738	0.0	548.9	5,450,723
無形固定資産	19,506,999	0.1	2.9	18,930,262	0.1	3.0	18,353,525	0.1	3.0	576,737
施設利用権	19,127,616	0.1	2.9	18,550,879	0.1	3.0	17,974,142	0.1	3.1	576,737
電話加入権	379,383	0.0	0.0	379,383	0.0	0.0	379,383	0.0	0.0	0
流動資産	925,588,270	4.7	33.6	887,578,750	4.6	4.1	1,229,401,426	6.2	38.5	341,822,676
現金預金	623,201,826	3.2	71.9	522,383,474	2.7	16.2	807,615,682	4.1	54.6	285,232,208
未収金	197,664,455	1.0	12.3	260,581,503	1.3	31.8	318,720,981	1.6	22.3	58,139,478
貯蔵品	4,721,989	0.0	0.6	4,613,773	0.0	2.3	3,064,763	0.0	33.6	1,549,010
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他流動資産	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
繰延勘定 開発費	73,502,614	0.4	87.2	57,231,717	0.3	22.1	56,040,822	0.3	2.1	1,190,895
資産合計	19,513,063,481	100.0	1.5	19,445,435,173	100.0	0.3	19,643,652,448	100.0	1.0	198,217,275

負債・資本の部

年度 科目	平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
固定負債	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
引当金	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
退職給与引当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
修繕引当金	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	100,000,000	0.5	0.0	0
流動負債	234,972,587	1.2	1.9	230,914,267	1.2	1.7	284,064,415	1.5	23.0	53,150,148
未払金	4,547,000	0.0	154.0	10,101,100	0.1	122.1	12,843,200	0.1	27.1	2,742,100
未払費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
前受金	14,445,782	0.1	1,710.6	538,792	0.0	96.3	993,812	0.0	84.5	455,020
下水道料金預り金	104,520,081	0.5	9.2	108,188,301	0.6	3.5	158,174,125	0.8	46.2	49,985,824
その他流動負債	111,459,724	0.6	1.2	112,086,074	0.6	0.6	112,053,278	0.6	0.0	32,796
負債合計	334,972,587	1.7	1.3	330,914,267	1.7	1.2	384,064,415	2.0	16.1	53,150,148
資本の部										
資本金	10,574,997,384	54.2	0.0	10,259,328,008	52.8	3.0	10,115,798,590	51.5	1.4	143,529,418
自己資本金	3,228,291,627	16.5	0.0	3,228,291,627	16.6	0.0	3,228,291,627	16.4	0.0	0
借入資本金	7,346,705,757	37.7	0.0	7,031,036,381	36.2	4.3	6,887,506,963	35.1	2.0	143,529,418
剰余金	8,603,093,510	44.1	3.5	8,855,192,898	45.5	2.9	9,143,789,443	46.5	3.3	288,596,545
資本剰余金	8,247,958,934	42.3	2.7	8,521,163,040	43.8	3.3	8,800,686,888	44.8	3.3	279,523,848
受贈財産評価額	447,624,849	2.3	0.0	463,764,849	2.4	3.6	471,234,849	2.4	1.6	7,470,000
補助金	3,084,568,217	15.8	0.0	3,084,568,217	15.9	0.0	3,084,568,217	15.7	0.0	0
寄附金	1,915,246	0.0	0.0	1,915,246	0.0	0.0	1,915,246	0.0	0.0	0
工事負担金	2,342,867,271	12.0	1.6	2,404,641,242	12.4	2.6	2,454,391,156	12.5	2.1	49,749,914
その他資本剰余金	2,370,983,351	12.2	8.2	2,566,273,486	13.2	8.2	2,788,577,420	14.2	8.7	222,303,934
利益剰余金	355,134,576	1.8	25.5	334,029,858	1.7	5.9	343,102,555	1.7	2.7	9,072,697
減債積立金	0	0.0	-	5,000,000	0.0	皆増	5,000,000	0.0	0.0	0
建設改良積立金	150,000,000	0.8	0.0	150,000,000	0.8	0.0	150,000,000	0.8	0.0	0
繰越利益剰余金	132,974,878	0.6	100.0	200,134,576	1.0	50.5	179,029,858	0.9	10.5	21,104,718
当年度純利益	72,159,698	0.4	皆増	21,104,718	0.1	皆減	9,072,697	0.0	皆増	30,177,415
資本合計	19,178,090,894	98.3	1.5	19,114,520,906	98.3	0.3	19,259,588,033	98.0	0.8	145,067,127
負債・資本合計	19,513,063,481	100.0	1.5	19,445,435,173	100.0	0.3	19,643,652,448	100.0	1.0	198,217,275

飯田市病院事業会計

平成 20 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

平成 19 年 12 月に総務省が示した地方公共団体が公立病院改革に係るプランを策定する際の指針である「公立病院改革ガイドライン」に基づき、飯田市立病院においても「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の 3 つの視点に立った「飯田市立病院改革プラン」を平成 21 年 2 月に策定した。

診療報酬の引き下げや地方の総合病院の医師不足など、地域医療を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、飯田市立病院では地域の中核病院として、医療の充実と健全経営の両立に向けて取り組んでいる。

平成 20 年度は、全国的な患者動向と一部の病棟の再編成により、上半期において患者数の減少と医業収益の落ち込みが見られたが、公立病院改革プランを見据えた収益確保への取り組みの強化により、病床利用率は低下したものの医業収益は対前年度比 1.0%の増となった。一方で人件費や修繕費の増加により医業費用も同 1.9%の増となり、医業損益では 2 億 3,572 万円の損失となった。経常損益では 1 億 2,962 万 7 千円の損失となったが、前年度と比較して 1 億 1,852 万 7 千円の改善がはかられた。

経営指標でみると経常収支比率が 98.7%、医業収支比率が 97.4%であり、全国と同規模の公的病院のうち黒字の病院の平成 19 年度における平均値と比較して、経常収支比率では平均を下回っているものの、病院事業本来の医業活動を示す医業収支比率では平均を上回る良好な数値を示している。

医業外費用の半分は企業債の支払利息に占められているが、平成 19 年度から実施している高利の起債の繰上償還が経営改善に寄与しているものと考えられる。また、平成 21 年度からは院内保育所の開設など離職率の低減に努めたことにより 7 対 1 入院基本料の看護基準を満たすことから、医業収益の向上が期待される。

このような経営努力により経常収支は年々改善されてきてはいるものの依然として赤字の状態であり、飯田市立病院改革プランの目標である平成 22 年度経常収支の黒字化に向けて引き続き経営努力が必要と考える。

平成 20 年度飯田市病院事業会計決算について

1 業務実績について

(1) 経営総括

平成 20 年 4 月の診療報酬改定がマイナス 0.82%となり、引き続き非常に厳しい状況に変化がない中で、患者動向の全国的な傾向に加え、一部の病棟の再編成をしたことなどにより、平成 20 年度上半期の患者数、医業収益は前年度に比較して落ち込んだが、公立病院改革プランを見据えた経営改善の取り組みを強化したことにより、最終的には前年度と同程度の収益を確保した。

平成 20 年度は前年度に比べ入院・外来患者数ともに減少し、病床利用率は 4.5 ポイント低下したが、医業収益は診療単価の上昇などにより 1.0%の増、医業外収益も一般会計負担金の増などにより 14.2%の増となった。

医業費用は看護配置基準 7 対 1 に向けた看護師やメディカルクラーク等の採用による人件費の増や医療機器の修繕などにより 1.9%の増、医業外費用は企業債支払利息、開発費償却の大幅な減額などにより 9.7%の減となった。

その結果、経常損益は約 1 億 2,900 万円の損失となったが、前年度と比較して約 1 億 1,800 万円の改善が図られた。

院内保育所の開設をはじめとする看護師の確保対策が功を奏し、看護師の離職率が低下し、平成 21 年度からは 7 対 1 の看護配置基準を満たすことから、医業収益の向上が見込まれる。

平成 19 年 12 月に示された公立病院改革ガイドラインにより「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」という視点立った飯田市立病院改革プランを策定し、平成 22 年度の経常収支黒字化を目指している。

(2) 医師の確保

全国的に医師の確保が厳しく、特に地方の総合病院の勤務医不足が著しい中、医療機関や関係機関と連携して医師の確保に努めている。

産婦人科は、平成 19 年度末に整備した助産師外来が軌道に乗り、一部制限してきた分娩数を拡大することができた。

心臓血管外科は、平成 21 年 2 月に専門医師が着任し、平成 19 年から休止していた手術を再開することができた。

研修医の確保は、研修プログラムを充実させるなど積極的に受け入れを進め、地域医療を担う医師の育成に取り組み、平成 20 年度は 16 名の研修医を受け入れた。また、初期臨床研修を終えた後期臨床研修医は 5 名が勤務した。

(3) その他の機能の充実

平成 19 年 1 月に「がん診療連携拠点病院」に指定され、がん診療の専門医等の育成や関係スタッフの研修などが患者に質の高い医療を提供するための取組を進めた。

寄せられた要望・意見や患者満足度調査などにより、医療安全対策や患者サービスの向上、接遇の改善などに取り組んだ。

上郷介護老人保健施設は、平成 22 年 3 月の完成に向けて建設に着手した。

2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比
外来患者数	249,431 人	247,327 人	223,866 人	90.5%
1 日平均外来患者数	1,018 人	1,009 人	917 人	90.9%
入院患者数	126,785 人	123,188 人	116,541 人	94.6%
1 日平均入院患者数	347 人	337 人	319 人	94.7%
平均在院日数	13.8 日	13.4 日	13.1 日	0.3 日
病床利用率（決算統計から）	91.6%	88.9%	84.4%	4.5 ポイント
救急車搬送件数（時間内）	1,032 件	1,080 件	1,055 件	25 件
救急車搬送件数（時間外）	1,703 件	1,826 件	1,657 件	169 件
へり搬送件数（搬入）	16 件	32 件	46 件	14 件
へり搬送件数（搬出）	6 件	5 件	5 件	-
分娩件数	1,003 件	1,008 件	960 件	48 件

決算審査資料「市立病院の年度別決算状況」より。高松分院は含んでいない。また、平成 19 年度からは高松診療所を含む。（以下各表同じ）

病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

- ・全国的な患者動向と一部の病棟の再編成などにより上半期の患者数が減少したことにより、また入院については平均在院日数の短縮により、外来・入院患者数ともに、前年比で減少となった。

3 予算の執行状況について

平成 20 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円・％）

収益的収入	区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B - A	執行率
	医業収益	9,002,617	8,729,806	272,811	97.0
	医業外収益	890,530	923,828	33,298	103.7
	合 計	9,893,147	9,653,634	239,513	97.6
収益的支出	区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C - D	執行率
	医業費用	9,433,400	9,062,763	370,637	96.1
	医業外費用	680,138	670,988	9,150	98.7
	合 計	10,113,538	9,733,752	379,786	96.2

決算書「決算報告書」より

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

資本的収入	区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	執行率
	企業債	1,900,100	1,642,400	0	257,700	86.4
	負担金	455,066	396,909	0	58,157	87.2
	国庫補助金	5,151	5,625	0	474	109.2
	県補助金	8,085	8,077	0	8	99.9

	出資金	446,830	249,030	0	197,800	55.7
	寄附金	2,300	2,300	0	0	100.0
	合計	2,817,532	2,304,341	0	513,191	81.8
資本的支出	区分	予算額 C	決算額 D	翌年度繰越額 E	不用額 C - D + E	執行率
	建設改良費	1,291,340	854,359	365,600,000	71,381	66.2
	企業債償還金	2,090,358	2,090,357	0	1	100.0
	退職給与金	157,000	156,555	0	445	99.7
	開発費	46,000	31,579	0	14,421	68.7
	合計	3,584,698	3,132,850	365,600,000	86,248	87.4

決算書「決算報告書」より

- ・資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 2,850 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 183 万円及び過年度分損益勘定留保資金 8 億 2,668 万円にて補てんされている。

4 経営成績について

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比
事業収益 (千円)	9,112,872	9,436,907	9,635,385	102.1%
医業収益	8,347,120	8,629,045	8,712,843	101.0%
うち入院収益	5,679,443	5,805,432	5,869,687	101.1%
うち外来収益	2,135,843	2,212,381	2,176,952	98.4%
医業外収益	765,752	807,862	922,542	114.2%
事業費用 (千円)	9,438,027	9,685,061	9,765,012	100.8%
医業費用	8,470,724	8,781,233	8,948,563	101.9%
医業外費用	967,303	903,828	816,449	90.3%
医業損益 (千円)	123,604	152,188	235,720	83,532
経常損益 (千円)	325,155	248,154	129,627	118,527
純損益 (千円)	325,155	248,154	129,627	118,527
資金の収支状況 (千円)				
単年度	82,750	101,999	54,946	156,945
累積(流動資産 流動負債)	2,641,952	2,539,953	2,594,899	54,946
入院単価	44,796 円	47,131 円	50,366 円	106.9%
外来単価	8,563 円	8,945 円	9,724 円	108.7%
一般会計繰入金 (千円)	1,170,000	1,373,800	1,470,563	96,763

決算審査資料「市立病院の年度別決算状況」より。平成 19 年度からは高松診療所を含む。

- ・事業収益は、96 億 3,538 万 5 千円、事業費用は 97 億 6,501 万 3 千円で、純損失は 1 億 2,962 万 7 千円となり、前年度より 1 億 1,852 万 7 千円改善された。
- ・医業収益は 87 億 1,284 万 3 千円、医業費用は 89 億 4,856 万 3 千円で、医業損失額は 2 億 3,572 万円で、前年度より 8,353 万 2 千円増加している。

- ・ 医業外収益の主なものは一般会計繰入金である。
- ・ 医業外費用の主なものは企業債の支払利息である。
- ・ 患者数は入院外来ともに減少しているが、患者一人一日当たりの医業収益は、入院 3,235 円、外来 779 円増加している。
- ・ 平成 19 年度の純損益と比較損益計算書（26 ページ）の純損益の数値の違いは、本表が市立病院の経営状況の比較のためのものであり、高松分院閉院に伴う特別損失として計上された固定資産除却費及び繰延勘定償却費の 10 億 7,279 万 4 千円を本表の純損失に含めていないためである。

（2）経営効率

経営効率化にかかる数値の推移及び数値の全国比較（400 床以上 500 床未満）の状況は次表のとおりである。 （単位：％）

区 分	飯田市立病院			全国平均 (19 年度)		備 考
	18 年度	19 年度	20 年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	96.6	97.4	98.7	95.4	102.4	(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)
医業収支比率	98.5	98.3	97.4	90.3	93.3	医業収益÷医業費用
職員給与対医業収支比率	52.9	52.3	53.1	55.5	54.0	職員給与÷医業収益
材料費対医業収支比率	23.6	24.0	22.3	26.4	27.5	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収支比率	10.6	10.9	10.3	13.5	14.2	薬品費÷医業収益
病床利用率	91.6	88.9	84.4	78.8	86.6	年延入院患者数÷年延総病床数

市立病院の数値は、全国平均と比較するために決算統計上の数値で算出されている。

全国平均は、「平成 19 年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは 400 床以上 500 床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

- ・ 経常収支比率は、改善されてきてはいるが、依然として支出が収入を上回っている。飯田市立病院改革プランにおいては 100% を平成 22 年度までに達成することを目標としている。
- ・ 医業収支比率は低下しているが、同じく 97% 以上を確保することを目標としている。
- ・ 職員給与対医業収支比率は 55% 以下、病床利用率は 87% 以上確保を目標としている。

5 財政状態について

（1）資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。 （単位：千円・％）

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
固定資産	13,094,425	1.8	12,928,245	1.3	12,954,992	0.2
流動資産	3,564,302	8.8	3,258,308	8.6	3,294,673	1.1
繰延勘定	850,617	14.1	766,371	9.9	769,034	0.3
資産合計	17,509,344	0.5	16,952,924	3.2	17,018,699	0.4
固定負債	0	-	0	-	0	-
流動負債	922,350	28.7	718,356	22.1	699,774	2.6
自己資本金	575,904	0.0	835,953	45.2	1,084,984	29.8
借入資本金	12,136,242	2.3	12,058,387	0.6	11,610,429	3.7

資本剰余金	5,695,663	6.0	6,658,720	16.9	5,822,109	12.6
利益剰余金	1,820,815	21.7	3,318,492	82.3	2,198,597	33.7
負債・資本合計	17,509,344	0.5	16,952,924	3.2	17,018,699	0.4

決算書添付書類「貸借対照表」より。平成 19 年度からは高松診療所を含む。

- ・平成 19 年度には高松分院の資産、負債及び資本を含んでおり、特に利益剰余金には平成 19 年度の特別損失(高松分院固定資産等除却費)や高松分院未処理欠損金を含んでいるため、単純には比較できない。

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
18 年度	10,823,381	624,500	914,858	10,533,023	2.7
19 年度	11,327,606	323,700	1,196,140	10,455,166	0.7
20 年度	10,455,166	1,642,400	2,090,357	10,007,209	4.3

決算書「企業債の概況」より

- ・平成 19 年度の数值には高松分院分 7 億 9,458 万 3 千円を含んでいる。また、平成 20 年度の償還額には繰上償還分 10 億 6,588 万 5 千円を含んでいる。
- ・年度末残高は減少傾向にある。

(3) 未収金

一部負担金の未収金の推移の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰越未収金	調定更正額	当年度未収金	収入済額	年度末未収金	合 計	
18 年度	入院	109,532	8,173	88,529	73,839	116,049	133,879
	外来	8,904	134	12,431	4,221	16,980	
19 年度	入院	116,352	2,871	45,460	84,900	74,041	94,356
	外来	17,527	789	14,612	11,035	20,315	
20 年度	入院	74,041	4,174	57,709	46,367	81,209	101,079
	外来	20,315	1,047	13,227	12,625	19,870	

決算書添付書類「一部負担金未収金調書」より

比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増減率		
				18年度	19年度	20年度
医業収益	8,347,120,075	8,629,045,501	8,712,842,803	9.4	3.4	1.0
入院収益	5,679,442,528	5,805,431,722	5,869,686,476	8.2	2.2	1.1
外来収益	2,135,842,896	2,212,381,162	2,176,952,187	6.2	3.6	1.6
その他医業収益	531,834,651	611,232,617	666,204,140	42.9	14.9	9.0
医業費用	8,470,724,119	8,781,233,089	8,948,563,040	2.7	3.7	1.9
給与費	4,512,040,262	4,680,616,339	4,863,848,075	0.9	3.7	3.9
材料費	2,039,110,950	2,138,996,108	2,011,787,589	5.8	4.9	5.9
経費	1,069,638,545	1,136,581,115	1,246,862,873	1.9	6.3	9.7
減価償却費	786,842,267	777,516,546	762,123,546	3.3	1.2	2.0
資産減耗費	32,942,929	12,667,528	26,879,607	260.2	61.5	112.2
研究研修費	30,149,166	34,855,453	37,061,350	4.3	15.6	6.3
医業損失	123,604,044	152,187,588	235,720,237	80.0	23.1	54.9
医業外収益	765,751,837	807,862,224	922,542,490	12.9	5.5	14.2
受取利息配当金	2,721,678	9,279,445	9,978,388	82.1	240.9	7.5
他会計負担金	595,466,000	599,568,000	691,901,000	1.1	0.7	15.4
財産収入	7,009,474	6,254,724	5,096,847	8.2	10.8	18.5
他会計補助金	95,100,000	111,600,000	129,187,000	1.7	17.4	15.8
国庫補助金	20,227,000	29,381,000	26,269,000	18.6	45.3	10.6
県補助金	4,425,000	10,473,000	23,371,000	14.3	136.7	123.2
その他医業外収益	40,802,685	41,306,055	36,739,255	72.8	1.2	11.1
医業外費用	967,302,514	903,828,710	816,449,728	1.7	6.6	9.7
支払利息企業債取扱諸費	418,873,440	439,739,503	411,264,997	3.8	5.0	6.5
繰延勘定償却	392,449,562	298,177,989	224,277,986	6.2	24.0	24.8
患者外給食材料費	946,119	920,151	1,285,128	7.6	2.7	39.7
院内保育所費	-	-	19,008,245	-	-	皆増
雑損失	155,033,393	164,991,067	160,613,372	6.5	6.4	2.7
経常損失	325,154,721	248,154,074	129,627,475	53.0	23.7	47.8
特別利益	0	0	0	-	-	-
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
その他特別利益	0	0	0	-	-	-
特別損失	0	1,072,794,378	0	-	皆増	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-
高松分院固定資産除却損	0	1,072,794,378	-	-	皆増	皆減
当年度純損失	325,154,721	1,320,948,452	129,627,475	53.0	306.3	90.2
前年度繰越欠損金	1,495,660,324	1,997,543,432	2,068,969,119	86.0	33.6	3.6
当年度未処理欠損金	1,820,815,045	3,318,491,884	2,198,596,594	21.7	82.3	33.7

比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	18年度	19年度	20年度
資産の部	17,509,344,382	16,952,924,322	17,018,698,743	0.5	3.2	0.4
1 固定資産	13,094,425,057	12,928,244,556	12,954,991,655	1.8	1.3	0.2
(1) 有形固定資産	13,092,668,973	12,925,736,019	12,952,483,118	1.8	1.3	0.2
イ 土地	4,284,956,840	4,399,020,501	4,399,020,501	0.0	2.7	0.0
ロ 建物及び付属設備	6,983,537,603	6,760,472,609	6,424,836,219	5.0	3.2	5.0
ハ 構築物	116,778,082	113,808,474	96,305,671	12.1	2.5	15.4
ニ 医療機械器具及び備品	1,649,078,509	1,604,358,425	1,666,438,769	10.6	2.7	3.9
ホ 一般器具及び備品	54,368,889	44,935,486	58,570,769	8.9	17.4	30.3
ヘ 車両及び運搬具	3,949,050	3,140,524	4,693,843	35.6	20.5	49.5
ト 建設仮勘定	0	0	302,617,346	-	-	皆増
(2) 無形固定資産	1,756,084	2,508,537	2,508,537	0.0	42.8	0.0
イ 電話加入権	1,756,084	1,934,444	1,934,444	0.0	10.2	0.0
ロ 地上権	0	574,093	574,093	-	皆増	0.0
(3) 投資	0	0	0	-	-	-
イ 長期貸付金	0	0	0	-	-	-
ロ その他投資	0	0	0	-	-	-
2 流動資産	3,564,301,617	3,258,308,380	3,294,672,989	8.8	8.6	1.1
(1) 現金預金	2,184,297,925	2,042,205,630	1,874,112,690	6.9	6.5	8.2
(2) 未収金	1,335,903,083	1,184,923,808	1,386,413,273	21.3	11.3	17.0
(3) 貯蔵品	44,100,609	31,178,942	34,147,026	25.3	29.3	9.5
(4) 貸付金	0	0	0	-	-	-
(5) その他流動資産	0	0	0	皆減	-	-
3 繰延勘定	850,617,708	766,371,386	769,034,099	14.1	9.9	0.3
(1) 開発費	129,285,516	70,272,820	83,386,333	55.0	45.6	18.7
(2) 退職給与金	512,207,405	509,174,546	495,840,259	6.9	0.6	2.6
(3) 控除対象外消費税	209,124,787	186,924,020	189,807,507	6.8	10.6	1.5

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	18年度	19年度	20年度
負債の部	922,349,944	718,356,004	699,774,390	28.7	22.1	2.6
4固定負債	0	0	0	-	-	-
(1) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
イ 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 引当金	0	0	0	-	-	-
イ 修繕引当金	0	0	0	-	-	-
ロ 退職給与引当金	0	0	0	-	-	-
5流動負債	922,349,944	718,356,004	699,774,390	28.7	22.1	2.6
(1) 一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 未払金	910,810,178	704,730,080	683,263,252	28.5	22.6	3.0
(3) その他流動負債	11,539,766	13,625,924	16,511,138	56.0	18.1	21.2
資本の部	16,586,994,438	16,234,568,318	16,318,924,353	1.7	2.1	0.5
6資本金	12,712,146,427	12,894,339,906	12,695,412,416	2.2	1.4	1.5
(1) 自己資本金	575,903,782	835,953,483	1,084,983,483	0.0	45.2	29.8
(2) 借入資本金	12,136,242,645	12,058,386,423	11,610,428,933	2.3	0.6	3.7
イ 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	0.0	0.0
ロ 企業債	10,533,022,645	10,455,166,423	10,007,208,933	2.7	0.7	4.3
ハ 特定資金公共投資事業債	0	0	0	-	-	-
7剰余金	3,874,848,011	3,340,228,412	3,623,511,937	0.1	13.8	8.5
(1) 資本剰余金	5,695,663,056	6,658,720,296	5,822,108,531	6.0	16.9	12.6
イ 受贈財産評価額	32,123,300	33,536,550	33,536,550	0.0	4.4	0.0
ロ 寄付金	16,483,438	24,057,718	26,357,718	0.0	46.0	9.6
ハ 補助金	819,223,000	937,047,300	950,749,300	1.6	14.4	1.5
ニ その他資本剰余金	4,827,833,318	5,664,078,728	4,811,464,963	6.8	17.3	15.1
(2) 欠損金	1,820,815,045	3,318,491,884	2,198,596,594	21.7	82.3	33.7
イ 当年度未処理欠損金	1,820,815,045	3,318,491,884	2,198,596,594	21.7	82.3	33.7
負債・資本合計	17,509,344,382	16,952,924,322	17,018,698,743	0.5	3.2	0.4